

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費			担当部局庁	自治行政局選挙部	作成責任者			
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課	課長 清田 浩史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、議会制民主主義の健全な発展を期するためには、選挙が選挙人の自由な意思によって公明かつ適正に行われることが必要である。そのためには、選挙時だけでなく、平日頃からあらゆる機会を通じて国民の政治意識の向上に努める必要がある。 選挙権年齢の引下げも踏まえ、主権者教育の重要性が高まっているところであり、実践的な参加・体験型の事業実施を通じて政治意識向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)高校生向け副教材の作成 (2)主権者教育の推進(アドバイザーの派遣等) (3)選挙啓発研修会開催(都道府県又は関係団体と連携して、市区町村明推協委員、市区町村選挙管理委員会職員、若者等を対象に研修会を実施) (4)参加型学習教材作成(これから取り組むべき常時啓発事業の事例を紹介した教材等を(電子データ)作成)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	107	119	118	117	154		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		107	119	118	117	154		
	執行額		93	112	84				
執行率(%)		87%	94%	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	94%	71%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3.4	3.4	・令和2年国勢調査結果による衆議院議員小選挙区の区割り改定の周知実施 ・高等学校における新科目「公共」の履修開始に伴う副教材(私たちが拓く日本の未来)の教師用指導資料の印刷・配布					
	職員旅費	1.3	1.3						
	委員等旅費	6.3	6.3						
	庁費	35.8	54.1						
	啓発広報費	70.2	89.3						
	計	117	154						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。			選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	参加者数の前年度比増	研修会(3種類)への参加者数	実績	人	946	709	262	-	-
			目標値	人	1,000	1,000	650	-	-
			達成度	%	94.6	70.9	40.3	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	参加者数の前年度比増	啓発イベントへの参加者数	実績	人	69	2,653	154	-	-
			目標値	人	100	1,000	200	-	-
			達成度	%	69	265.3	77	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	高校生向け副教材の作成	副教材の作成部数	実績	万部	127	121	117	-	-
			目標値	万部	130	120	120	-	-
			達成度	%	97.7	100.8	97.5	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研修会(3種類)の1種類ごと開催数	活動実績	回	16	16	7	-	-	
		当初見込み	回	16	16	16	7	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	啓発イベントの開催数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	高校生向け副教材の配布学校数	活動実績	校	6,631	6,530	6,643	-	-	
		当初見込み	校	6,603	6,500	6,500	6,600	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	研修会実施経費/実施箇所数 (同一会場で複数種の研修開催は一箇所とする)	単位当たりコスト	千円	110	153	106	106		
		計算式	X/Y	X:2,320千円 Y:21箇所	X:3,210千円 Y:21箇所	X:1,172千円 Y:11箇所	X:2,226千円 Y:21箇所		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	啓発イベント実施経費/実施回数	単位当たりコスト	千円	1,795	11,990	10,448	5,000		
		計算式	X/Y	X:1,795千円 Y:1回	X:11,990千円 Y:1回	X:10,448千円 Y:1回	X:5,000千円Y:1回		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	副教材の作成経費/作成部数	単位当たりコスト	千円	427	551	490	495		
		計算式	X/Y	X:55,470千円 Y:127万部	X:66,687千円 Y:121万部	X:57,358千円 Y:117万部	X:58,000千円 Y:117万部		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ.選挙制度等										
	施策	選挙制度等の適切な運用										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
						年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	常時啓発事業の実施等		参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成、主権者教育アドバイザー派遣、主権者教育優良事例普及推進事業、研修事業などを実施。	令和5年度	<p>参加・実践等を通じた政治意識の向上事業や主権者教育推進方策のさらなる推進を図り、高校生副教材の作成、主権者教育アドバイザー派遣、主権者教育優良事例普及推進事業、研修事業などを実施。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け副教材の作成:新1年生用 約117万部 ・主権者教育アドバイザー派遣 :26件実施 <p>○その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者啓発イベントの開催 参加者:154人 ・モデル事業:2件実施 ・研修事業:20件実施 ・主権者教育アドバイザー動画教材の作成 ・選挙出前授業見本市の開催 ・出前授業の取組状況:令和3年8月報道発表予定 							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	参加・実践等を通じた政治意識向上の事業を実施することにより、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることで、有権者の投票参加を促すとともに、公正かつ厳正な選挙執行の実現に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						年度	年度	年度	年度	年度	年度	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						年度	年度	年度	年度	年度	年度	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

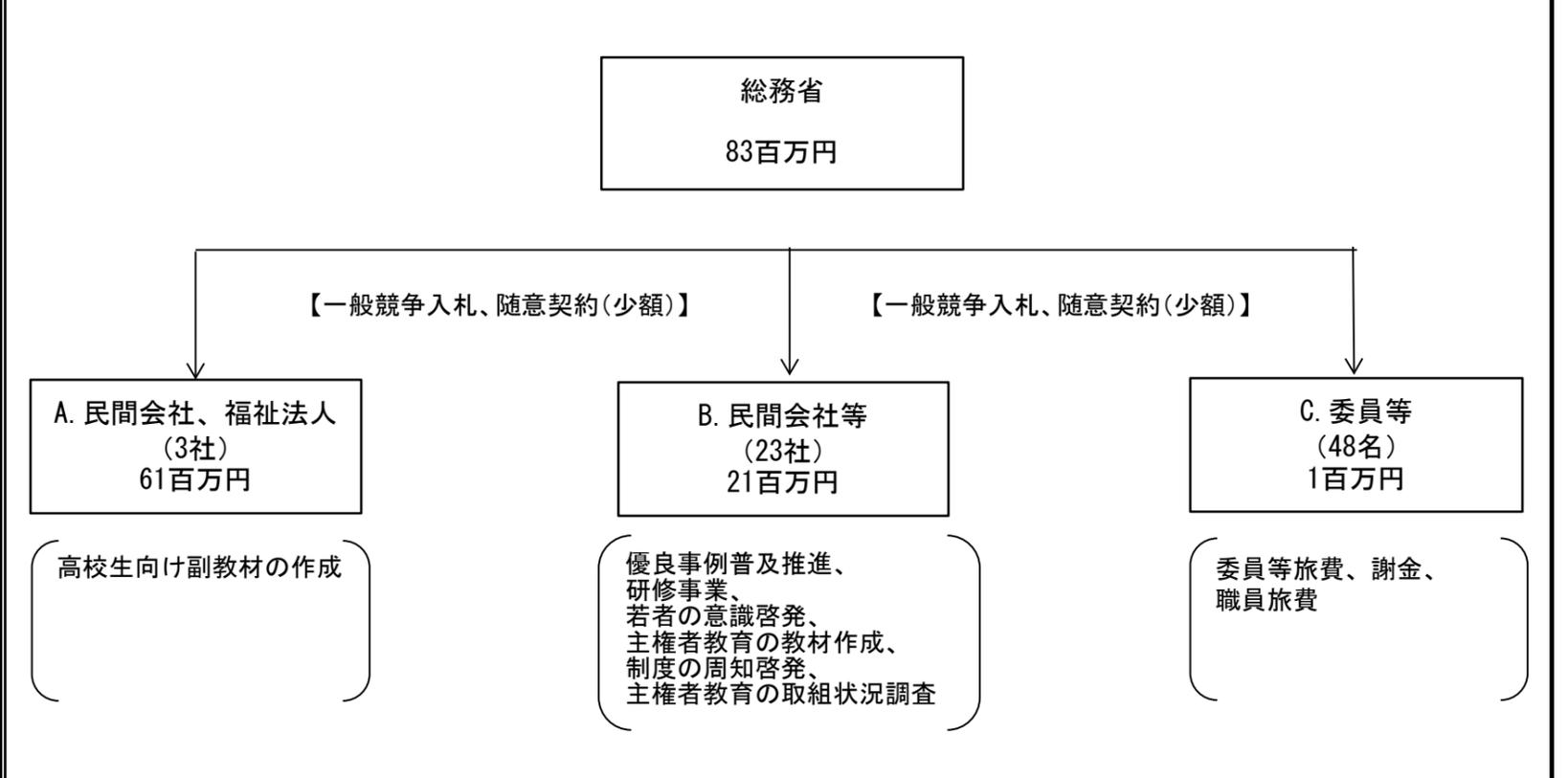
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高額なものについては、一般競争入札や企画競争による随意契約を行い、少額のものについても複数者から見積もり、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による執行残。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一部の成果物は、データで提供することにより、コストを抑えている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各高校において副教材が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。また、「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ(平成29年3月)において、継続的に投票参加する主権者を育成するため、これからは、「子供から大人まで」、「身近な問題から社会まで」、年代や環境に応じた題材により、「考える力、判断する力、行動していく力」を醸成する多様な取組が求められている。当該とりまとめを踏まえ、主権者教育アドバイザー派遣制度を新設、副教材の作成やブロックごとに研修会を実施するなど、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施した。	
	改善の方向性	「主権者教育の推進に関する有識者会議」のとりまとめを踏まえた事業を引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、取組の成果を適切に把握するよう努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	21			
平成24年度	22			
平成25年度	23			
平成26年度	24			
平成27年度	28			
平成28年度	26			
平成29年度	26			
平成30年度	25			
令和元年度	総務省 - 0027			
令和2年度	総務省 - 0026			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	副教材印刷発送(株式会社リフコム)	57	雑役務費	若者啓発イベントに係る総合企画の実施の請負(株式会社エム・シー・アンド・ピー)	10
印刷製本費	副教材版下作成(株式会社リフコム)	0.6	-	-	-
計		57.6	計		10
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金、委員等旅費、職員旅費	支出額100万円以下の者である。	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リフコム	9010001072822	副教材印刷発送	57	一般競争契約 (最低価格)	3	93.2%	
2	株式会社ブルーホップ	6010001056290	副教材印刷発送	2	随意契約 (少額)			
3	社会福祉法人日本点字図書館	9011105000974	副教材印刷発送	1	随意契約 (少額)			
4	株式会社リフコム	9010001072822	副教材版下作成	0.6	随意契約 (少額)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	若者啓発イベントに係る総合企画	10	随意契約 (企画競争)	3		
2	株式会社リフコム	9010001072822	住民票異動等に係る周知チラシの印刷及び梱包	2.4	随意契約 (少額)			
3	狛江市	8000020132195	「主権者教育」優良事例普及推進事業	1	随意契約 (その他)			
4	公益財団法人明るい選挙推進協会	6010005014253	有権者の投票行動に係る調査	0.9	随意契約 (少額)			
5	公益財団法人明るい選挙推進協会	6010005014253	主権者教育等に関する調査の請負について	0.9	随意契約 (少額)			
6	株式会社リフコム	9010001072822	在外選挙制度に係るリーフレットの印刷及び梱包発送	0.9	随意契約 (少額)			
7	株式会社リフコム	9010001072822	親子連れ投票に係る周知チラシの印刷及び梱包発送	0.8	随意契約 (少額)			
8	キャンパススコープ事務局	8010001079224	若い有権者等に対する啓発(新聞広告)	0.6	随意契約 (少額)			
9	高速録音株式会社	6010001002559	主権者教育アドバイザー動画教材の作成	0.6	随意契約 (少額)			
10	日本経済広告社	7010001033082	住民票異動等に係る周知チラシデザイン作成	0.5	随意契約 (少額)			
11	ホテルグランヴェール岐山	8700150003179	「地域コミュニティフォーラム(東海・北陸ブロック)等に係る経費(会場費)	0.3	随意契約 (その他)			
12	株式会社マックスパート	8010001069555	若者啓発グループに対する選挙出前授業のためのスキルアップオンラインセミナー実施に係る経費(手法講座)	0.2	随意契約 (少額)			
13	株式会社NHKグローバルメディアサービス	5011001003977	若者フォーラム2020動画に係る字幕データ作成	0.2	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		委員等旅費	0.1				
2	委員B		委員等旅費	0.1				
3	委員C		委員等旅費	0.1				
4	委員B		委員等旅費	0.1				
5	委員B		委員等旅費	0.1				
6	職員A		職員旅費	0.1				
7	職員B		職員旅費	0.1				
8	委員D		委員等旅費	0.1				
9	委員E		委員等旅費	0.1				
10	職員C		職員旅費	0.1				
11	職員C		職員旅費	0.1				
12	委員B		委員等旅費	0.1				
13	職員D		職員旅費	0.1				
14	委員F		委員等旅費	0.1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-				